

木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議経過要旨

会議名	平成30年度木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会		
日時	平成30年7月23日(月) 午後2時～午後3時30分	場所	木津川市役所 4階 会議室4-4
出席者	委員	<p>【第1号】 <input checked="" type="checkbox"/>川崎 あき委員 <input type="checkbox"/>新谷 雅子委員</p> <p>【第2号】 <input checked="" type="checkbox"/>真山 達志委員(会長) <input checked="" type="checkbox"/>今里 佳奈子委員(副会長)</p> <p>【第3号】 <input type="checkbox"/>市川 浩之委員 <input checked="" type="checkbox"/>中村 香苗委員 <input type="checkbox"/>川森 昌代委員 <input checked="" type="checkbox"/>中崎 鉄也委員 <input checked="" type="checkbox"/>和田 勝也委員 <input checked="" type="checkbox"/>亀村 嘉彦委員 <input checked="" type="checkbox"/>姜 京希委員 <input checked="" type="checkbox"/>七條 歩委員 <input type="checkbox"/>佐脇 貞憲委員 <input checked="" type="checkbox"/>西村 正子委員 <input checked="" type="checkbox"/>三上 かず子委員 <input type="checkbox"/>加藤 千景委員 <input checked="" type="checkbox"/>梅本 好成委員 <input type="checkbox"/>佐藤 啓子委員 <input checked="" type="checkbox"/>大倉 竹次委員 <input checked="" type="checkbox"/>岩田 高明委員 </p>	
		事務局	福島政策監 奥田学研企画課長、茅早学研企画課主幹、藤木学研企画課主任
議題	<ol style="list-style-type: none"> 開会 議事 <p>平成29年度創生事業の効果検証</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方創生推進交付金 ②ふるさと応援補助金 報告 <p>平成30年度の取組み事業について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地方創生推進交付金 ②ふるさと応援補助金 閉会 		
会議結果要旨	<ol style="list-style-type: none"> 開会 <p>事務局から開会を宣言した。</p> 議事 <p>会議録の署名委員として姜委員を指名した。</p> 		

	<p>平成29年度創生事業の効果検証</p> <p>①地方創生推進交付金 「資料1 地方創生推進交付金事業実績」に基づき、事務局から説明があり、承認した。</p> <p>②ふるさと応援事業補助金 「資料2 木津川市ふるさと応援事業補助金事業実績」に基づき、事務局から説明があり、承認した。</p> <p>3. 報告 平成30年度の取組み事業について</p> <p>①地方創生推進交付金 「資料3 平成30年度地方創生推進交付金取組み事業」に基づき、事務局から説明があり、確認した。</p> <p>②ふるさと応援補助金 「資料4 平成30年度ふるさと応援事業補助金採択事業一覧」に基づき、事務局から説明があり、確認した。</p> <p>4. 閉会</p>
<p>会議経過旨</p> <p>◎会長 ○委員 →事務局</p>	<p>1. 開会 会議結果要旨のとおり。</p> <p>2. 議事 平成29年度創生事業の効果検証</p> <p>①地方創生推進交付金 ②ふるさと応援事業補助金</p> <p>【主な意見・質疑等】</p> <p>○老若男女総輝き事業の交付決定額と実績額の乖離理由は。 →交付申請時に予定していた備品の購入について、既存の備品で対応することとしたため、交付決定額と実績額に乖離が生じた。</p> <p>○ふるさと応援事業補助金の事業費と補助金額の乖離理由は。 →自立に向けた体力づくりのため、商品の購入・販売や他の補助金活用などにより、事業費と補助金額に乖離が生じている。</p>

	<p>○地方創生推進交付金の交付決定額より実績額が少ないため、交付金の返還が生じているのか。 →事業実施後、実績報告により精算しており、返還は生じていない。</p> <p>○今後の首都圏での市内農産物流通量増加のため、どのように取り組んでいくのか。 →首都圏での販売に取り組まれている市内企業、生産者や加工業者と共に、PRを実施していく。 また、千葉県、東京都、神奈川県を運行している京成電鉄のドア横に木津川市のPRチラシを掲出し、市内農産物のPRを行っている。</p> <p>○首都圏へのPRに力を入れると、市内の対応が手薄にならないか。 →市内商業施設での定例販売会等の自立に向け支援を行い、首都圏と市内のPRを実施していく。</p>
--	---

3. 報告

平成29年度の取組み事業について

- ①地方創生推進交付金
- ②ふるさと応援事業補助金

【主な意見・質疑等】

- ふるさと応援事業を実施している団体に、地域農業活性化事業などの行政が主体で実施している事業の情報が入ってこない。
- 事業間の情報交換や連携により、効果的な事業とすることが必要である。
事務局から積極的に情報提供をお願いする。
→承知した。
- きづがわ子育てinfoについて、子育てに関する情報発信サイトを開設してから、閲覧者数が37,774人と増加してきた。また、女性の割合が81.8%であること、25歳～34歳が41%、35歳～44歳が42%と子育て世代にターゲットを絞って情報発信が出来ている。
地域農業活性化事業など子育て世代に知ってほしい情報があるため、情報交換の機会を設けてほしい。
- 商工会では茶問屋ストリートを活性化したいと意見があったと聞いている。様々な施策と連携して取り組んでいくために、意見交換の機会などが必要である。
- 市内外に様々な組織があり、連携して事業を行うと効果的である。幅広い視点で確認できるのは行政であるため、検討してはどうか。

→事業間の連携強化のため、昨年度にふるさと応援事業補助金の中間報告会を開催した。今後も、継続して情報交換の機会を設け連携強化を推進していく。

◎総合戦略の目的達成のために、人や事業など様々なことを組み合わせていくことが、総合戦略の総合たる所以であるため、連携や情報交換は重要な視点である。

○どのようにネットワークを組むかが大切であり、行政が結節点となり取り組んでほしい。

○商工会では道の駅について、議論があった。行政として道の駅を作る計画はあるのか。

→先進事例として、行政が施設を建設し、運営は地域商社が担っていることが多い。また、通過交通量が大きく影響するため、市内に適地があるか調査が必要であると考えている。

運営をする担い手がいれば、連携し積極的に支援を行う。

4. 閉会